

一般社会人を対象とした 学校広報に関するオンライン意識調査

An Online Survey of Working People's Views on School Public Relations

豊福 晋平
Shimpei Toyofuku

国際大学
International University of Japan

<あらまし> 学校経営課題の1つとして学校広報の重要性が認識されつつある。本研究は、学校広報に関する一般社会人の意識を明らかにするため、2008年12月に計1500名を対象として、オンライン・アンケートを実施した。回答は子どもの年齢(学校区分)に大きく影響され、特にこどものない回答者は学校に対してネガティブな評価をする傾向がある。また、回答者を対象としてクラスタ分析を行い、4つの回答傾向群を抽出した。

<キーワード> 学校経営 学校広報 学校ウェブサイト 情報提供手段 満足度

1. はじめに

本調査は、豊福(2008)で取り扱った保護者向けの意識調査の対象を一般社会人に拡大して行ったものである。

これまでの学校からの情報提供は、もっぱら学校の保護者を対象として行われてきたが、豊福(2006)で示した通り、学校広報の対象はもっと幅広く、就学予定者の保護者や卒業生、一般社会人といった「潜在的ステークホルダ」を含めることが望ましい。

これまでは、潜在的ステークホルダを含めた広範な対象を想定した意識調査は実施されることがないため、たとえば、各学校でアンケートを行って結果を得ても、それが一般的な傾向なのか、学校特有の事情を反映するものなのか、判別を行うことは困難であった。

したがって、本調査では、①学校からの情報提供についての一般的な回答傾向を明らかにすること、②学校広報が対象とする広範なステークホルダを前提とし、これらを網羅するかたちで実施することの2点を主な目的とし、調査の設計・実施・分析を行うこととした。

2. 調査概要

・調査期日

プレ調査 2008年11月10～12日

本調査 2008年11月17～18日

・調査対象

プレ調査 4000名

本調査有効回答数 1545件(うち就学児童生徒の保護者 1030件(来春小学校入学の保護者を含む)・子どものいない社会人 515件

・質問項目数

本調査 8問 55項目

・調査方法

会員制調査サービスウェブアンケート

解析には Microsoft Excel および SPSS 15.0 を用いた。

2.1. 調査対象者の選定

調査は会員制調査サイトにおけるオンライン・ウェブ・アンケート・サービスを用いて実施した。プレ調査として年齢30歳代以上の4000名に第1子の年齢を質問し、本調査の人数を割付けた。本調査の募集人数は約1500名。内訳は、就学児童生徒の保護者(来春小学生～高校・高専)1000名、子どもなしの一般社会人500名とした。

なお、会員制調査サイトのため、プレ調査への参加は任意先着順であり、回答者の男女・年齢・居住地等の情報はプロフィールとして把握済みである。

2.2. 質問構成

質問項目は、豊福(2008)をベースとして用いた。概要を以下に示す。

- Q1 第1子が通学する学校種
- Q2 学校や地域に対する意識
- Q3 日頃得ている学校情報に対する充足度
- Q4 学校からの情報を得る頻度
- Q5 学校からの情報提供手段と依存度
- Q6 学校情報提供による効果
- Q7 学校からの情報要素と重要度
- Q8 学校からの情報要素と充足度

3. 回答者属性の結果

本調査回答者の属性分布を以下に示す。

3.1. 性別

プレ調査・本調査では、性別による強制的な回答割当てを行っていない。有効回答数1545件中、男性は747件(48.3%)、女性は798件(51.7%)であった。

3.2. 年齢層

プレ調査・本調査では、30歳以上に限定して回答者を割り当てた。30~34歳が282件、35~39歳が484件、40~44歳が444件、45~49歳が236件、50~54歳が72件、55~59歳が27件と、35~44歳の分布が最も多い。

3.3. 第1子の年齢

第1子の学校については、子どもなし515件を除いて、強制的な回答割当てを行っていない。この結果、来春小学生91件、小学生493件、中学生248件、高校・高専198件、子どもなし515件であった。

4. 調査結果と分析

調査結果分析は、全体的傾向とともに各属性情報間の統計的有意差を検討する。質問項目に関する分析統計検定方法等はそれぞれの項目に記した。

4.1. Q2 学校や地域に対する意識

4.1.1. 因子分析

Q2 学校や地域に対する意識は項目数が多いため、これを要約するため質問項目18アイテムについて因子分析を行った。主因子法・斜交解プロマックス回転で結果を求め、共通性の低い1項目を省いた17項目から固有値1以上の3因子を得た。3因子による初期固有値の累積は55.49%である。

表1に最終的な構造行列を示す。本分析は斜交解のため各因子間には相関があるが、各因子に負荷量の多い項目から特徴を抽出すると、第1因子は「学校に対する理解・受容・信頼」、第2因子は「教育活動・行事への参加」、第3因子は「学校への関心と意見」を

表1 因子構造行列

	因子1	因子2	因子3
学校教育には保護者・地域の意見がよく反映されている	0.774	0.480	0.359
教育方針や取組みは保護者や地域に理解されている	0.759	0.510	0.429
学校に対して地域としての誇りや愛着	0.751	0.544	0.445
学校は教育方針説明や意見を聴く会を積極的に設けている	0.719	0.421	0.394
安定した信頼関係がある	0.715	0.521	0.458
学校は信頼できる	0.687	0.449	0.274
学校での日々の活動を理解している	0.648	0.588	0.575
地域ぐるみで教育課題に取り組む意識が強い	0.622	0.365	0.339
この地域は比較的平穏で安全	0.466	0.291	0.161
教育活動や地域行事に積極的に参加したい	0.564	0.816	0.599
学校には関わりたくない	-0.357	-0.658	-0.355
地域や保護者がつながりを保つことは大切	0.380	0.508	0.264
学校訪問機会はまったくない	-0.400	-0.491	-0.408
学校に対して強い関心	0.456	0.640	0.676
学校について積極的に情報を得ようとしている	0.438	0.499	0.659
教育方針や経営計画に対する問題意識や意見	0.171	0.234	0.611
教育活動や経営方針に対する直接意見	0.312	0.410	0.606

示していると考えられる。なお、各因子間の相関行列は表 2 に示した。

表 2 因子相関行列

因子	1	2	3
1	1.000	0.660	0.539
2	0.660	1.000	0.658
3	0.539	0.658	1.000

4.1.2. 平均差の検定

各回答者について因子 1~3 の因子得点を求め、これを分析に用いる。項目回答配点によりポジティブな回答であるほど点数が低く、ネガティブな回答であるほど点数が高くなる。

性別・年齢層・第 1 子の年齢の属性が各因子得点に及ぼす影響について分散分析で検定したところ、表 3 の結果が得られた。

表 3 各因子得点の分析結果

	因子1	因子2	因子3
性別	ns	ns	ns
年齢層	+	*	*
第1子年齢	***	***	***
性別×年齢	ns	ns	+
性別×第1子	ns	ns	ns
年齢×第1子	*	*	*
性別×年齢×第1子	ns	ns	ns

***:p<0.001 *:p<0.05 +:p<0.1 ns:有意差無

これによると、いずれの因子得点に対しても第 1 子年齢と年齢層が影響していることが分かる。特に第 1 子年齢については、影響が大きいので、図 1 に各因子得点の平均をプロットした。

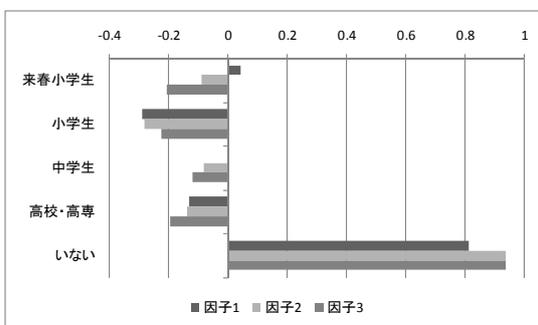


図 1 第 1 子年齢による因子得点平均

図で示すように、子どもなし群の回答は極めてネガティブである。検定後の多重比較で

も他群との有意差が得られた。

ちなみに、年齢層による比較では、他の年齢層と比較すると、30~34 歳・50~54 歳群の回答がネガティブであった。

4.1.3. 欠損値の検討

本問では欠損扱いの「分からない」を設けたため、欠損が 462 件となった。そこで欠損項目数と各属性(性別・年齢層・第 1 子年齢)に関する分散分析を行った。

結果は年齢層(p<0.05)、第 1 子年齢(p<0.001)にのみ有意差があり、その他はいずれも有意差は検出されなかった。

表 4 欠損項目数の平均

	平均値	度数	平均値	度数	
来春小学生	4.5	35	30-34才	6.0	124
小学生	2.1	48	35-39才	4.5	135
中学生	2.9	24	40-44才	4.5	119
高校・高専	1.8	28	45-49才	4.1	53
いない	5.8	329	50-54才	5.4	24
合計	4.9	464	55-59才	5.4	9
			合計	4.9	464

第 1 子年齢では子どもなし群と来春小学生群に欠損が多く、一方、年齢層では 30~34 歳群ならびに 50 歳以上の群に欠損が多い。

4.2. Q3 日頃の学校情報に対する充足度

Q3 の分布傾向を図 2 に示す。これによると、十分・まあまあのポジティブな回答よりも、やや不十分・不十分のネガティブな回答の方がやや多いという結果になった。

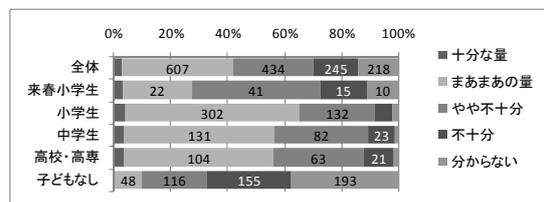


図 2 第 1 子年齢による学校情報に対する充足度

充足度と各属性(性別・年齢層・第 1 子年齢)の関連を調べるため分散分析を行ったところ、第 1 子年齢にのみ有意差(p<0.001)が得られた。さらに対比較でも有意差が検出された。

図 2 によると、子どもなし群、来春小学校群の充足度が低いことが分かる。

4.3. Q4 学校からの情報を得る頻度

Q4 の分布傾向を図 3 に示す。これによると、週数回以上が約 25%であるのに対し、年に数回・ほとんどない、を合わせて 4 割を超えている。総じて言えば、学校からの情報を得る頻度は低いと認識されている。

頻度と各属性(性別・年齢層・第 1 子年齢)の関連を調べるため分析を行ったところ、第 1 子年齢にのみ有意差が検出され、検定後の対比較では、(小学生・中学生・高校高専)群・来春小学生群・子どもなし群の間に 5%の有意差が得られた。

つまり、就学児童生徒以外の回答者は、学校からの情報を得る頻度が著しく低いということが分かる。

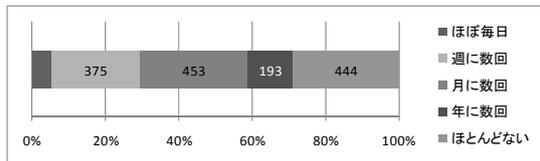


図 3 学校からの情報を得る頻度

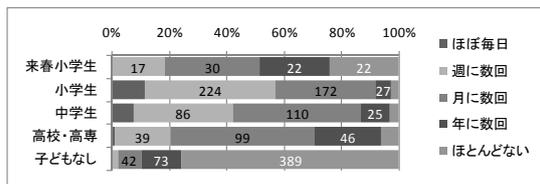


図 4 学校からの情報を得る頻度 (第 1 子年齢)

4.4. Q5 学校からの情報提供手段と依存度

Q5 の全体傾向を図 5 に示す。これによると、直接配布される印刷物への依存度が最も高いのに対し、公共施設の掲示や回覧版、学校ウェブサイト、マスメディアは頼りにされていない。

各手段への依存度と各属性(性別・年齢層・第 1 子年齢)の関連を調べるため分散分析を行ったところ、被験者内要因としての情報手段($p < 0.001$), 被験者間要因としての第 1 子年齢($p < 0.001$)と第 1 子年齢×性別($p < 0.05$)の交互作用がいずれも有意であった。

第 1 子年齢と各依存度平均値との関連を図 6 に表した。

これによると、来春小学生の群を含め、就学児童生徒は学校側からの印刷物や個別連絡、

子どもや近所との会話等への依存度が高いのに対し、子どもなし群はこれらの依存度は高くない。また、マスメディアは子どもなし群のみが突出して依存度が高い結果となった。

これらは回答者の置かれた現実的条件にほぼ合致する結果と言える。

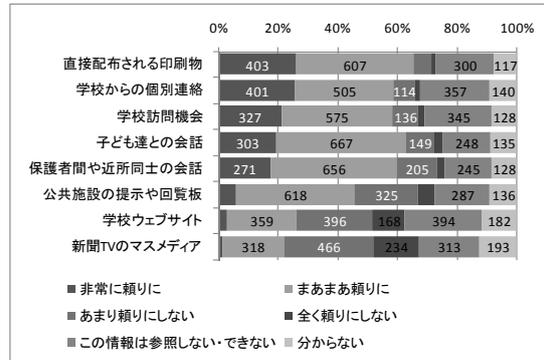


図 5 情報提供手段と依存度

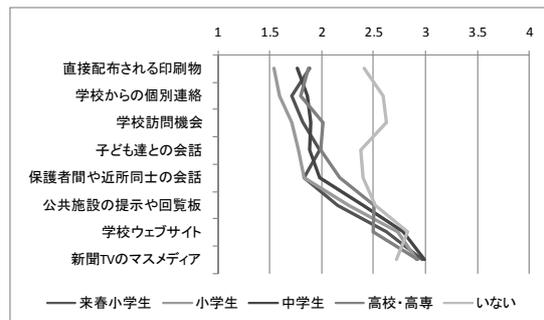


図 6 情報提供手段と依存度平均 (第 1 子年齢)

4.5. Q6 学校情報提供による効果

Q6 の項目については、すべての項目で一貫した分布傾向が認められたので、「わからない」の欠損値を除き、これらを単純加算した尺度を構成した(ただし、項目 1 は加算時に数値を反転させた)。

Cronbach の α 係数は 0.88 を得たので、尺度の信頼性は得られたものと考えられる。

この尺度では数値が小さいほど、学校情報提供による効果を認めていることになる。尺度有効回答は 1260 件、欠損は 285 件、平均は 16.54、標準偏差は 4.977 であった。尺度のレンジは 6~30・中央は 18 であることから、ややポジティブな回答傾向にあることが分かる。

尺度と各属性(性別・年齢層・第 1 子年齢)の関連を調べるため分散分析を行ったところ、

第1子年齢(p<0.001)および性別×年齢層×第1子年齢(p<0.01)の交互作用に有意差が検出された。

第1子年齢に関して対比較を行ったところ、(小学生・中学生・高校高専)群・来春小学生群・子どもなし群に有意差がみられた。

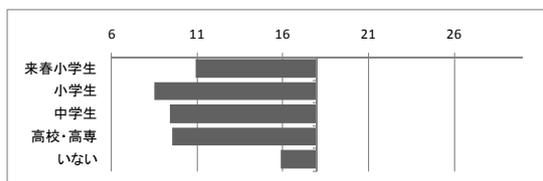


図7 情報提供効果尺度平均(第1子年齢)

4.6. Q7 学校からの情報要素と重要度

Q7の全体的な分布傾向を図8に示す。重要度が高い順に項目を並べ直すと、情報内容が誠実である、情報の鮮度が高い、情報内容が詳細である、普段の教育活動に関わる情報が充実の順となった。一方で、学校や教員の能力、あるいは、校長の方針や意図については、相対的に重要度は高くない。

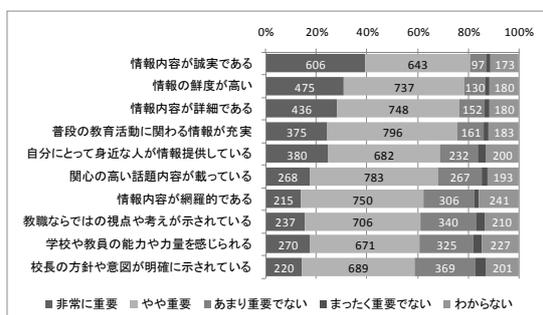


図8 学校からの情報要素と重要度

4.7. Q8 学校からの情報要素と充足度

Q8の全体的な分布傾向を図9に示す。充足度が高い順に項目を並べ直すと、情報内容が誠実である、情報の鮮度が高い、普段の教育活動に関わる情報が充実、情報内容が詳細である、の順となった。一方で、学校や教員の能力、教職ならではの視点や考え、あるいは、校長の方針や意図については、相対的に充足度が高くない。

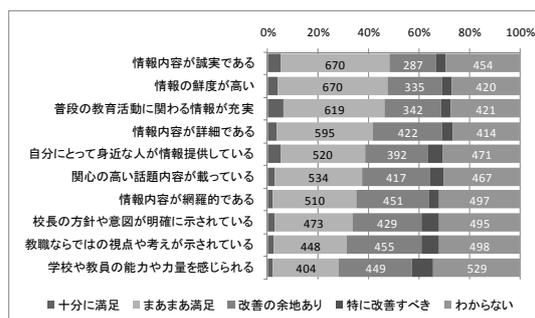


図9 学校からの情報要素と充足度

4.8. Q7 重要度 Q8 充足度の尺度化と平均差

Q7とQ8の各項目については、ほぼ同様の傾向を持つことが分かったので、それぞれを単純加算して尺度化を行った。Cronbachのα係数はQ7重要度が0.896 Q8充足度が0.94であるので、尺度としての信頼性は得られたものと考えられる。

尺度はいずれもレンジが10~40であり、中央が25になる。それぞれの統計値は表5の通りである。また、各尺度と各属性との分散分析結果を表6に示す。

表5 重要度・充足度の統計値

	重要度	充足度
度数	有効 1239	908
	欠損値 306	637
平均値	19.72	24.68
中央値	20.00	24.00
最頻値	20.00	20.00
標準偏差	5.20	5.73
分散	26.99	32.81

表6 重要度・充足度の分析結果

	重要度	充足度
性別	ns	*
年齢層	**	ns
第1子年齢	**	*
性別×年齢	*	ns
性別×第1子	*	*
年齢×第1子	*	*
性別×年齢×第1子	+	ns

** : p<0.01 * : p<0.05 + : p<0.1 ns : 有意差無

重要度については、年齢層、第1子年齢の主効果のほか、各交互作用が有意であった。一方、充足度については性別、第1子年齢の主効果と、性別×第1子年齢、年齢層×第1

子年齢の交互作用が有意であった。

第1子年齢群別に各尺度の平均値を示したものが図10である。

特に充足度についてみると、小学生群はより充足度が高く、子どもなし群は充足度が低いことが明らかである。

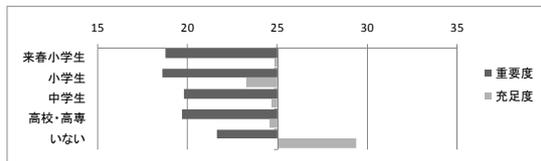


図10 重要度と充足度の平均 (第1子年齢別)

4.9. 回答者特性によるグルーピング

これまでの結果分析において、第1子の年齢や年齢層において特徴的な傾向が見られたが、特に子どもなし属性を持つ回答者と、来春小学生の属性を持つ回答者の回答パターンは他の群と比べて特異であることが明らかになった。

ただし、特定の属性のみが強く影響している明らかな根拠が得られなかったため、Q7重要度とQ8充足度の尺度得点をもとにクラスター分析による回答者の分類を行い、あらためて特性について考察することにした。

4.9.1. 尺度得点を用いたクラスター分析

クラスター分析は、平方ユークリッド距離を用い、Ward法連結を用いて回答者のデンドログラムを出力し、その凝集過程をみながら4つの群に分けた。有効件数は892件、無回答があって欠損扱いになったのは653件である。

数としては第4群が最も数が多く(355件)、次いで第2群(272件)・第3群(212件)・第1群(53件)の順となる。それぞれの平均を表7と図11に示す。

便宜上、これらの群の特徴を次のように命名する。

- 第1群 重要度低・満足度低群
- 第2群 重要度高・満足度高群
- 第3群 重要度特高・満足度高群
- 第4群 重要度高・満足度低群

表7 クラスター群別の尺度平均値

	重要度	満足度	件数
1群	30.66	31.55	53
2群	21.06	20.52	272
3群	14.20	20.34	212
4群	19.56	29.11	355
全体	19.40	24.55	892

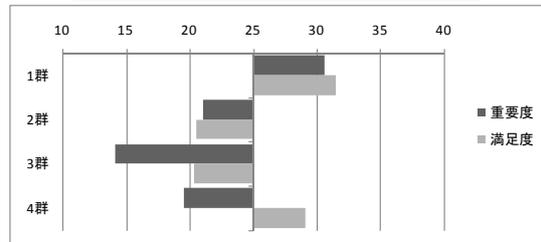


図11 クラスター群別の重要度と充足度

4.9.2. クラスター群と各属性との関連性

各属性とクラスター各群の分布はどのようになっているだろうか。以下にそれぞれの結果を示す。

■性別

性別とクラスター群とのグラフを見ると、女性に比べると、男性の方が第1群(重要度低・満足度低群)・第4群(重要度高・満足度低群)の占める割合が若干高い。

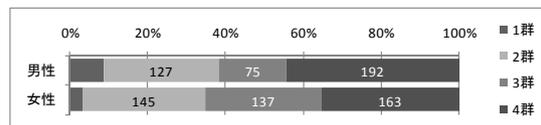


図12 性別とクラスター群

■年齢層

年齢層とクラスター群のグラフを見ると、30～34歳と55～59歳の層を除けば、第2群(重要度高・満足度高群)の割合はあまり変化しないが、一方で、年齢を重ねるほど第3群(重要度特高・満足度高群)の占める割合が減り、第4群(重要度高・満足度低群)の割合が増える傾向にあることが分かる。

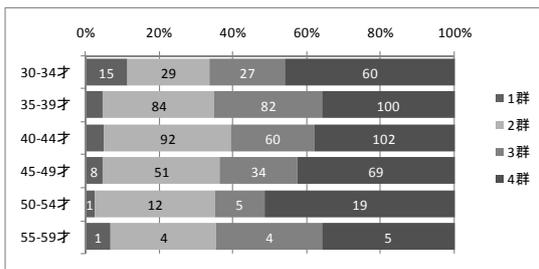


図 13 年齢層とクラスタ群

■第1子の年齢

第1子年齢とクラスタ群とのクロス表およびグラフを見ると、他と比較して特徴ある分布がみられるのは、やはり、子どもなし層であり、ポジティブな評価の第2群・第3群が少なく、ネガティブな評価の第1群・第4群が大きな割合を占めている。

一方で、最も第3群(重要度特高・満足度高群)が多いのは、小学生層であった。また、図13に示されるように、小学生層と中学生層との間で、第3群が1割程度減少している点が非常に特徴的であると言える。

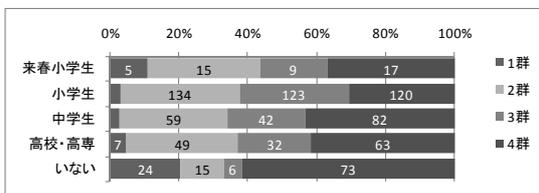


図 14 第1子年齢とクラスタ群

4.9.3. クラスタ群と各尺度との関連性

紙面の都合から本稿での詳細説明は割愛する。

5. 考察

各質問項目と属性との関連について、それぞれの統計から類推する限り、特定の属性のみが有意に数値に影響を及ぼしているとは言いきれない。

ただし、第1子の年齢の属性で見ると、未就学(来春小学生)群と、子どもなし群は、それ以外の群と比べると特異な回答傾向を持っていると言える。

学校側の対応方法を考えるうえでは、この第1子の年齢属性に基づいて考察することが、妥当であろうと思われる。

5.1. 第1子年齢の未就学群

第1子年齢の未就学(来春小学生)群は、他の就学児童生徒群と比較して学校から情報を得る頻度が低く(Q4)、特に学校からの情報が足りないと感じている(Q3)。

しかし、学校情報提供の効果(Q6)では他の就学児童生徒群に次ぐ数値を示していることから評価は高く、重要度(Q7)も小学生群とほぼ同等で、情報に対するニーズは極めて高いといえる。

重要度と充足度との差分(Q7・Q8)では、特に、情報内容の誠実さ、詳細さ、普段の教育活動情報、校長の方針や意図、など、入学に備えた具体的な情報が必要とされている。

5.2. 第1子年齢の小学生群

第1子年齢の小学生群は、学校からの情報に対する充足度が最も高い(Q3)。学校情報提供の効果(Q6)では他群よりも高い評価を示しており、効果が実感されやすいことを示している。

また、重要度・充足度(Q7・Q8)については、小学生群がいずれも他群より高い数値を示しており、相対的にみれば広報活動が上手く機能していると言える。

また、重要度と充足度の差分(Q7・Q8)では、他学校群と比較すると、情報内容の詳細さ、学校や教員の能力や力量が必要とされているのに対し、関心の高い話題、校長の方針や意図については、他学校群よりも必要度が高くない。

特に、未就学群との比較で必要とされる情報の種類に違いがあることには留意すべきであろう。

5.3. 第1子年齢の中学生群

第1子年齢の中学生群は、未就学と子どもなし群を除いた他の学校群と比較すると、学校や地域に対する意識(Q2)の各因子得点が最も低く、学校との距離感が大きい。

学校からの情報に対する充足度(Q3)、学校情報提供の効果(Q6)、重要度(Q7)、充足度(Q8)は高等学校とほぼ同様の傾向で、小学校に比べるとやや劣る結果となっている。

ただし、重要度と充足度の差分(Q7・Q8)では、他学校群と比較して、学校や教員の能力や力量の必要度が低いのにに対し、教職ならではの視点や考え、校長の方針や意図、情報内容の網羅性に対する必要度が高い。

5.4. 第1子年齢の高校・高専群

第1子年齢の高校・高専群は、中学生群と回答傾向が類似しているが、多学校群と比較すると、学校から情報を得る頻度はもっとも低い(Q4)。重要度と充足度の差分(Q7・Q8)では、他学校群と比較して、情報内容の誠実さが求められている。

5.5. 第1子年齢の子どもなし群

子どもなし群は、学校と直接関係を持たないため、他のどの群よりも回答がネガティブな傾向にあり、無回答や「わからない」が原因の欠損も多い。

学校からの情報に対する充足度(Q3)は5割以上がネガティブ回答、「わからない」が約4割で占められており、きわめて不満が高いといえる。

学校から情報を得る頻度は「ほとんどない」が8割弱(Q4)である。学校からの情報提供手段(Q5)は、そもそも学校から直接情報を得る方法が貧弱であるうえに、オープンな公共施設での掲示や回覧板、学校ウェブサイト等の手段については他群と違いがないことから、ほとんど有効に機能していないことが分かる。

5.6. クラスタ群による回答者傾向

Q7 学校からの情報要素と重要度、Q8 学校からの情報要素と充足度から、回答者傾向として4つのクラスタ群を抽出した。

構成の比率としては、重要度は高いのに満足度が低い第4群がもっとも多く、約半数を占めている。

学校や地域に対する意識(Q2)では、因子1得点の学校に対する理解・受容・信頼度は低い、因子2・因子3の参加協働に関する得点はニュートラルであり、彼らの情報欲求に応えることが、参加や協働を得るために必要であるといえる。

重要度・満足度ともに低い第1群は、約1割を占めており、特に子どもなし群では2割にのぼる。回答傾向を見る限りでは、学校への関心がそもそも低く、関与を望まないことが分かる。他群とは違い、きわめて動機付けが低いので、学校からの働きかけはかなり困難なものになることが予想される。

重要度と満足度が高い第2群、重要度が特に高い第3群は、学校広報の対象としてはもっとも学校側を積極的に評価している。

これらは学校との直接関与や期待値が作用していると思われ、第1子の年齢では、小学生がもっとも高く、中学生、高校・高専、来春小学生の順に低くなる。子どもなし群にいたっては、第2・3群はあわせても、わずかに2割弱である。

6. まとめ

調査結果を学校広報の企画や活動にフィードバックするとすれば、今回の調査結果と各学校でのアンケート結果とを比較することで、回答傾向の偏りを知ることができる。

さらに4つの回答者群のうち、重要度・充足度がともに高い第2群を得て、次に重要度をより高く評価する第3群を増やすことを具体的な数値目標とすることも可能である。

ただし、先に述べた通り、学校広報は潜在的ステークホルダをも広く対象とする概念であるから、今回明らかになった難しいターゲット(子どものない社会人や学校との関わりを避ける第1群)に対しても、今後は対応方策が求められるであろう。

本調査は、平成20年度・文部科学省委託「学校の第三者評価の評価手法等に関する調査研究」テーマFの一部として実施された。

参考文献

- 豊福晋平(2008) 学校ウェブサイトの利用者意識調査. 日本教育工学研究報告集, JSET08-2, pp.35-40
- 豊福晋平(2006) 学校関連情報扱いに関する一考察. 日本教育情報学会第22回年会予稿集, pp.102-105